

4 地域別にみた高齢化

平成29（2017）年現在の高齢化率は、最も高い秋田県で35.6%、最も低い沖縄県で21.0%となっている。今後、高齢化率は、すべての都道府県で上昇し、平成57（2045）年には、最も高い秋田県では50.1%となり、最も低い東京都でも、30%を超えて30.7%に達すると見込ま

れている。また、首都圏など三大都市圏をみると、千葉県の高齢化率は、平成29（2017）年の27.1%から9.3ポイント上昇し、平成57（2045）年には36.4%に、神奈川県では24.8%から10.4ポイント上昇し35.2%になると見込まれており、今後、我が国の高齢化は、大都市圏を含めて全国的な広がりをみることとなる（表1-1-10）。

表1-1-10 都道府県別高齢化率の推移

	平成29年 (2017)			平成57年 (2045)	高齢化率の伸び (ポイント)
	総人口(千人)	65歳以上人口 (千人)	高齢化率(%)	高齢化率(%)	
北海道	5,320	1,632	30.7	42.8	12.1
青森県	1,278	407	31.8	46.8	15.0
岩手県	1,255	400	31.9	43.2	11.3
宮城県	2,323	631	27.2	40.3	13.1
秋田県	996	354	35.6	50.1	14.5
山形県	1,102	355	32.2	43.0	10.8
福島県	1,882	569	30.2	44.2	14.0
茨城県	2,892	819	28.3	40.0	11.7
栃木県	1,957	536	27.4	37.3	9.9
群馬県	1,960	567	28.9	39.4	10.5
埼玉県	7,310	1,900	26.0	35.8	9.8
千葉県	6,246	1,692	27.1	36.4	9.3
東京都	13,724	3,160	23.0	30.7	7.7
神奈川県	9,159	2,274	24.8	35.2	10.4
新潟県	2,267	709	31.3	40.9	9.6
富山県	1,056	334	31.6	40.3	8.7
石川県	1,147	331	28.8	37.2	8.4
福井県	779	232	29.8	38.5	8.7
山梨県	823	245	29.8	43.0	13.2
長野県	2,076	647	31.1	41.7	10.6
岐阜県	2,008	589	29.3	38.7	9.4
静岡県	3,675	1,069	29.1	38.9	9.8
愛知県	7,525	1,852	24.6	33.1	8.5
三重県	1,800	522	29.0	38.3	9.3
滋賀県	1,413	357	25.3	34.3	9.0
京都府	2,599	743	28.6	37.8	9.2
大阪府	8,823	2,399	27.2	36.2	9.0
兵庫県	5,503	1,558	28.3	38.9	10.6
奈良県	1,348	408	30.3	41.1	10.8
和歌山県	945	304	32.2	39.8	7.6
鳥取県	565	175	31.0	38.7	7.7
島根県	685	230	33.6	39.5	5.9
岡山県	1,907	567	29.7	36.0	6.3
広島県	2,829	809	28.6	35.2	6.6
山口県	1,383	462	33.4	39.7	6.3
徳島県	743	241	32.4	41.5	9.1
香川県	967	301	31.1	38.3	7.2
愛媛県	1,364	437	32.1	41.5	9.4
高知県	714	244	34.2	42.7	8.5
福岡県	5,107	1,384	27.1	35.2	8.1
佐賀県	824	240	29.2	37.0	7.8
長崎県	1,354	424	31.3	40.6	9.3
熊本県	1,765	531	30.1	37.1	7.0
大分県	1,152	367	31.8	39.3	7.5
宮崎県	1,089	338	31.1	40.0	8.9
鹿児島県	1,626	501	30.8	40.8	10.0
沖縄県	1,443	303	21.0	31.4	10.4

資料：平成29年は総務省「人口推計」、平成57年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

さらに、平成27（2015）年を基準年として、都市規模別に65歳以上人口の推移をみると、都市規模が大きいほど65歳以上人口の伸びが大きい見込みとなっている。一方で、「人口5万人未満の都市」では、平成32（2020）年をピークに65歳以上人口は減少し、平成47（2035）年には平成27（2015）年時点よりも65歳以上人口は減少する見込みである（図1-1-11）。

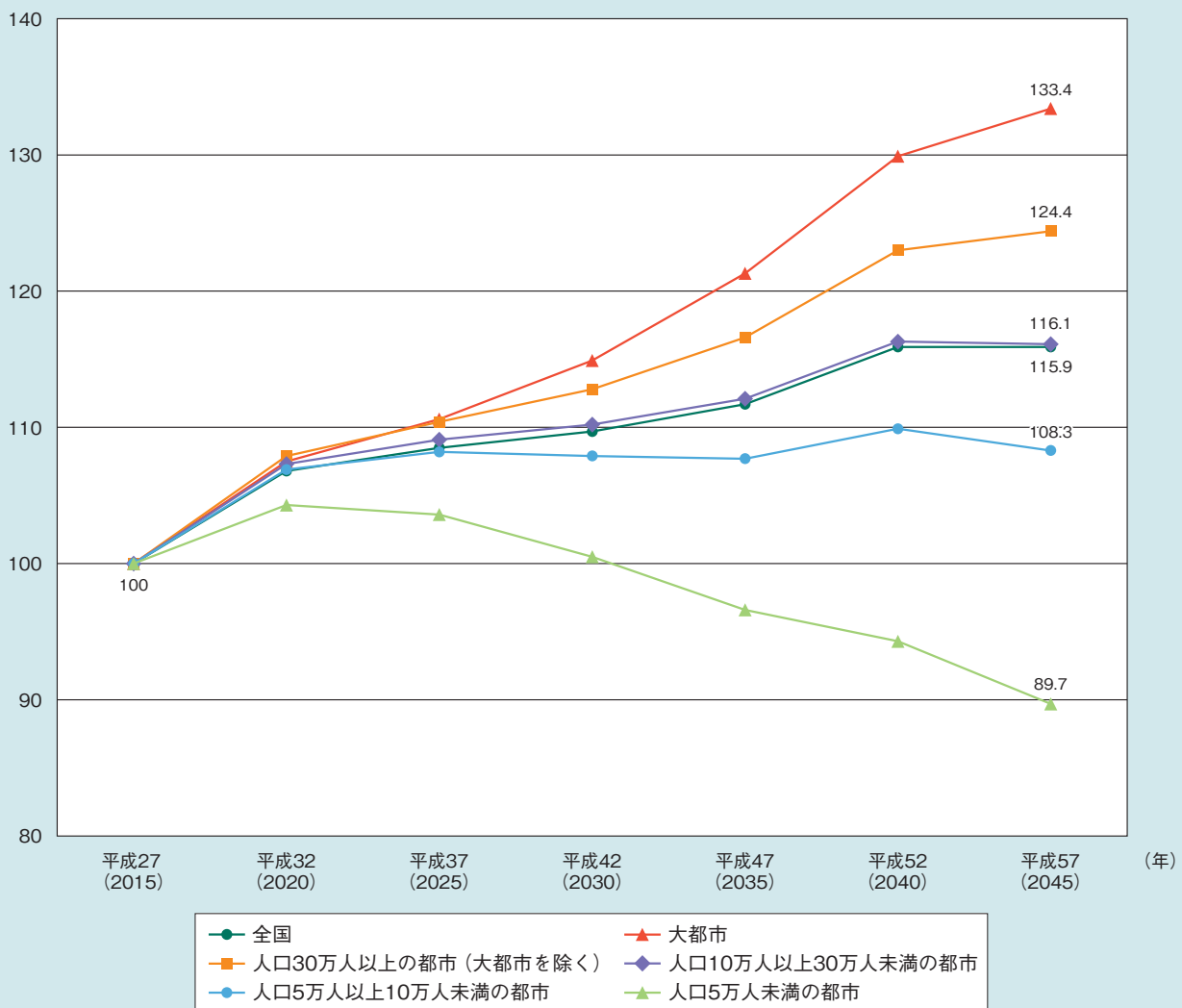
5 高齢化の要因

高齢化の要因は大きく分けて、①年齢調整死亡率の低下による65歳以上人口の増加、②少子化の進行による若年人口の減少、の2つである。

(1) 年齢調整死亡率の低下による65歳以上人口の増加

65歳以上人口の増加に伴い、死亡者数の実数は増加傾向にあるが、人口の年齢構成に変化

図1-1-11 都市規模別にみた65歳以上人口指数（2015年=100）の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」をもとに作成。

（注1）各カテゴリーごとに総計を求め、2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

（注2）「大都市」は、東京都区部及び政令指定都市を指す。

（注3）福島県のデータは含まれていない。